

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	28,997,381	28,191,173	実質収支比率	6.0	5.2																																																										
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	28,048,210	27,359,139	経常収支比率	96.2	96.1																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	949,171	832,034	(※1)	(102.0)	(102.2)																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,086	162,227	標準財政規模	13,266,853	12,918,587																																																											
					中部	×	実質収支	799,085	669,807	財政力指数	0.40	0.39																																																											
人口	27年国調(人)	48,441	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	129,278	48,684	公債費負担比率	12.0	13.4																																																											
	22年国調(人)	50,605			山振	×	積立金	192	249	健全化判断比率																																																													
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	49,451	第1次	22年国調	342	360	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																											
	うち日本人(人)	49,103		17年国調	1.8	1.7	実質単年度収支	129,470	48,933	実質公債費比率	8.6	9.4																																																											
	27.01.01(人)	49,830	第2次	増減率(%)	-0.8			基準財政収入額	4,635,294	4,415,811	資金不足比率(※4)																																																												
	うち日本人(人)	49,511		23.9	26.2	基準財政需要額	11,244,744	10,867,137																																																															
	増減率(%)	-0.8		14,400	14,725	標準税収入額等	5,870,911	5,681,547																																																															
うち日本人(%)	-0.8	第3次	74.3	71.1	経常経費充当一般財源等	13,194,379	12,657,491																																																																
面積(km ²)	54.55				歳入一般財源等	15,728,432	15,302,680																																																																
人口密度(人/km ²)	888																																																																						
世帯数(世帯)	20,955																																																																						
職員の状況																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,093,193	24,657,156																																																												
	市区町村長	1	7,690		一般職員	346	1,047,342	3,027	うち公的資金	24,051,506	23,687,329																																																												
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,708,020	3,834,880																																																												
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	31	92,659	2,989	収益事業収入	-	-																																																												
	議会議長	1	4,760		教育公務員	7	23,688	3,384	土地開発基金現在高	-	-																																																												
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,183,422	2,883,230																																																												
	議会議員	18	3,940		合計	353	1,071,030	3,034	財政調整基金	742,021	741,988																																																												
					ラスパイレス指数				95.7	減債基金	12,493,668	12,346,575																																																											
										その他特定目的基金																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 福岡県田川地区消防組合</td> <td>(19) 田川市住宅管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 急患医療特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td>(10) 田川地区斎場組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 田川地区清掃施設組合</td> </tr> <tr> <td>(4) 住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 田川地区水道企業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 福岡県田川地区消防組合	(19) 田川市住宅管理公社	(2) 急患医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(8) 病院事業会計	(10) 田川地区斎場組合	(3) 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計			(11) 田川地区清掃施設組合	(4) 住宅新築資金等貸付特別会計			(12) 田川地区水道企業団				(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)				(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)				(15) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)				(16) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)				(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																															
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 福岡県田川地区消防組合	(19) 田川市住宅管理公社																																																																			
(2) 急患医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(8) 病院事業会計	(10) 田川地区斎場組合																																																																				
(3) 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計			(11) 田川地区清掃施設組合																																																																				
(4) 住宅新築資金等貸付特別会計			(12) 田川地区水道企業団																																																																				
			(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																				
			(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																				
			(15) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																				
			(16) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																				
			(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																				
			(18) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,981,629	17.2	4,981,629	38.5	普通税	4,981,629	100.0	191,847	議会費	234,322	0.8	-	234,322		
地方譲与税	165,430	0.6	165,430	1.3	法定普通税	4,981,629	100.0	191,847	総務費	2,269,897	8.1	31,817	1,767,029		
利子割交付金	8,110	0.0	8,110	0.1	市町村民税	1,986,693	39.9	40,843	民生費	14,061,360	50.1	11,879	5,682,776		
配当割交付金	22,965	0.1	22,965	0.2	個人均等割	68,050	1.4	-	衛生費	2,646,803	9.4	72,596	2,047,139		
株式等譲渡所得割交付金	21,383	0.1	21,383	0.2	所得割	1,575,467	31.6	-	労働費	47,182	0.2	-	19,730		
地方消費税交付金	998,077	3.4	998,077	7.7	法人均等割	116,891	2.3	-	農林水産業費	464,367	1.7	170,730	189,146		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	226,285	4.5	40,843	商工費	352,677	1.3	44,743	187,294		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,346,480	47.1	151,004	土木費	3,017,336	10.8	1,848,576	770,784		
自動車取得税交付金	37,405	0.1	37,405	0.3	うち純固定資産税	2,314,941	46.5	151,004	消防費	812,112	2.9	86,673	716,353		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,632	2.3	-	教育費	1,584,602	5.6	175,025	1,234,465		
地方特例交付金	17,581	0.1	17,581	0.1	市町村たばこ税	528,472	10.6	-	災害復旧費	100,782	0.4	-	49,275		
地方交付税	7,601,132	26.2	6,609,450	51.1	鉦産税	4,352	0.1	-	公債費	2,456,770	8.8	-	1,880,948		
普通交付税	6,609,450	22.8	6,609,450	51.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	991,681	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	28,048,210	100.0	2,442,039	14,779,261		
(一般財源計)	13,853,712	47.8	12,862,030	99.4	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	12,412	0.0	12,412	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	547,722	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,778,142	56.3	7,425,079	7,300,862	53.2	
使用料	1,255,486	4.3	27,532	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	3,194,733	11.4	2,956,628	2,832,687	20.6	
手数料	130,141	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,092,851	7.5	1,880,562	-	-	
国庫支出金	7,208,244	24.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,126,639	36.1	2,587,503	2,587,227	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,456,770	8.8	1,880,948	1,880,948	13.7	
都道府県支出金	1,757,543	6.1	-	-	合計	4,981,629	100.0	191,847	元利償還金	2,456,605	8.8	1,880,783	1,880,783	13.7	
財産収入	228,246	0.8	28,366	0.2	区分	平成27年度	平成26年度		内訳	2,154,955	7.7	1,653,277	1,653,277	12.0	
寄附金	97,511	0.3	-	-	合計	98.4	93.0	98.1	92.2	うち元金	301,650	1.1	227,506	227,506	1.7
繰入金	107,336	0.4	-	-	徴収率(%)	現・計				うち利子	165	0.0	165	0.0	
繰越金	532,034	1.8	-	-	市町村民税	98.7	95.9	98.7	95.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
諸収入	676,002	2.3	5,722	0.0	純固定資産税	97.9	89.4	97.3	88.3	その他の経費	9,727,247	34.7	6,949,043	5,893,517	42.9
地方債	2,590,992	8.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	3,067,783	10.9	1,822,431	1,614,082	11.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,537,125	実質収支	-293,424	維持補修費	197,312	0.7	148,594	148,558	1.1	
うち臨時財政対策債	786,492	2.7	-	-	病院	1,042,035	再差引収支	-443,298	補助費等	3,508,037	12.5	3,087,172	2,408,336	17.6	
歳入合計	28,997,381	100.0	12,936,062	100.0	上水道	270,880	加入世帯数(世帯)	7,582	うち一部事務組合負担金	1,237,482	4.4	1,237,482	1,146,736	8.4	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	12,272	繰出金	2,224,210	7.9	1,860,406	1,722,541	12.6	
					交通	-	被保険者	60	積立金	254,654	0.9	30,440	-	-	
					国民健康保険	499,150	1人当り	158	投資・出資金・貸付金	475,251	1.7	-	-	-	
					その他	1,725,060	1人当り	361	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	2,542,821	9.1	405,139	-	-	
									うち人件費	9,022	0.0	577	-	-	
									普通建設事業費	2,442,039	8.7	355,864	-	-	
									うち補助	1,722,498	6.1	24,934	-	-	
									うち単独	688,250	2.5	321,939	-	-	
									災害復旧事業費	100,782	0.4	49,275	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	28,048,210	100.0	14,779,261	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県田川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,666	27,769	896	746	94	25,042	
2 急患医療特別会計	167	133	35	35	21	-	
3 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	160	160	-	-	50	35	
4 住宅新築資金等貸付特別会計	62	44	18	18	-	16	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	28,997	28,048	949	799		25,093	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,925	7,219	▲ 293	▲ 293	499	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	689	679	10	10	238	-	-	-	
3 水道事業会計	1,102	918	184	656	2	1,639	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	6,206	5,653	554	985	1,042	7,178	4,845	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,357		8,817	4,845		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県田川地区消防組合	1,732	1,721	11	11	-	1,348	507	
2 田川地区斎場組合	145	142	4	4	-	-	-	
3 田川地区清掃施設組合	808	772	36	36	-	990	704	
4 田川地区水道企業団	1,219	1,191	28	1,808	-	2,087	-	法適用企業
5 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
6 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
7 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,056	1,023	33	33	-	-	-	
8 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	64,808	62,834	1,974	1,961	160	-	-	
9 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
10 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				36,320		4,425	1,211	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田川市住宅管理公社	5	170	100	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						100	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,843,696	2,695,245	2,456,064	21.2	将来負担額	25,008,224	24,657,156	25,093,193	216.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	509,370	464,714	420,461	3.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準備金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,711,362	5,323,886	4,845,236	41.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	417,289	422,226	489,728	4.2	組合等負担等見込額	1,204,020	1,408,127	1,210,657	10.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	91,454	96,833	209,293	1.8	退職手当負担見込額	3,153,755	2,908,778	2,866,271	24.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	45,067	44,650	44,247	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	信頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県田川市

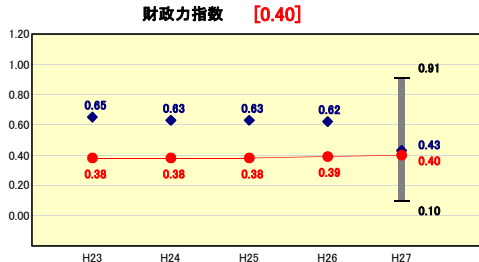
人口	49,451	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	49,103	人(H28.1.1現在)			
面積	54.55	km ²			
歳入総額	28,997,381	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	28,048,210	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	799,085	千円	実質公債費比率	8.6	%
標準財政規模	13,266,853	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	25,093,193	千円	市町村類型	H23 II-3 H24 II-3 H25 II-3	
			(年度毎)	H26 II-3 H27 I-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

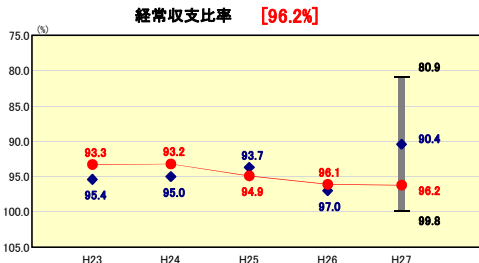
類似団体内順位 17/32 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51



財政力指数の分析
 本市の財政力指数は、ここ20年近くにわたって0.37から0.40の間を推移しており、改善傾向はみられない。本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないことから、財政基盤が極めて弱く、類似団体の中でも低い財政力指数となっている。現在、第5次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化(26年度実績97.5%→27年度実績98.2%)や移住定住の促進、企業誘致、地場産業育成など歳入増に繋がる対策に努めているところである。

財政構造の弾力性

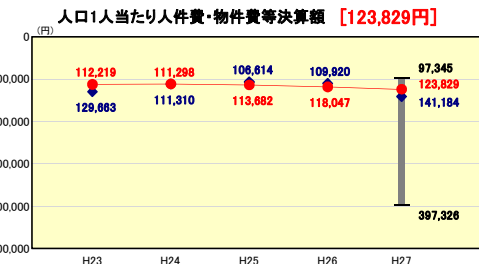
類似団体内順位 28/32 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0



経常収支比率の分析
 過去の大規模投資的業務の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、90%を超えた水準で推移している。公債費については償還のピークが過ぎ、減少傾向にあるものの、それを上回る生活保護費、保育所運営費等扶助費の増があった影響などにより、27年度は前年度に比べ、0.1ポイント悪化している。今後も継続的に、地方債残高の削減による公債費負担の縮減を図るとともに、事務事業の見直しなどによる経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

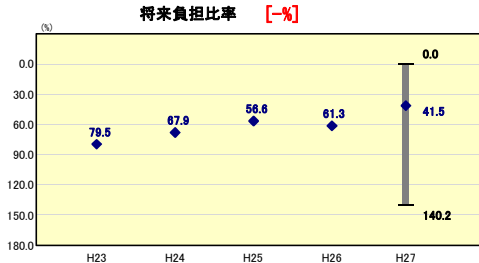
類似団体内順位 8/32 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度に比べ、約6千円増加しているが、これはふるさと寄附金の増に伴い、寄附募集及びお礼品の発送などにかかる経費(物件費)が増加したことが主な要因である。
 なお、分母となる人口が若干減少(27年1月1日時点49,830人→28年1月1日時点49,451人)したことも増加要因となっている。

将来負担の状況

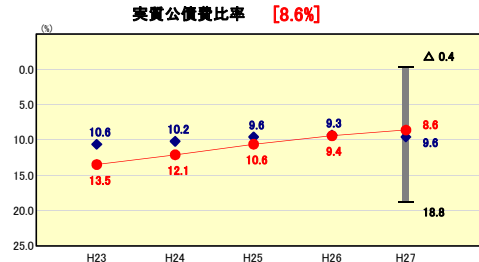
類似団体内順位 1/32 全国平均 38.9 福岡県平均 64.7



将来負担比率の分析
 27年度は、23年度以来5年続けて将来負担比率は算定されなかった。普通会計の地方債残高については、年々減少してきていた(22年度末264億円→26年度末247億円)が、27年度に増加に転じている。(27年度末251億円)
 しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(27年度末162億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

公債費負担の状況

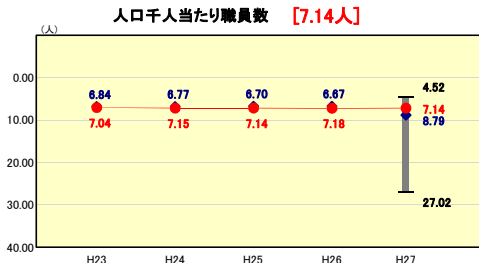
類似団体内順位 15/32 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5



実質公債費比率の分析
 失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的業務の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均を上回る値を推移してきた。しかしながら、これまでの起債の抑制により普通会計の公債費は減少(22年度36億円→27年度25億円)し、実質公債費比率も減少傾向にあり、27年度は類似団体平均を下回る値となっている。
 今後も、行政改革の推進により投資的業務の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に向け努めていく必要がある。

定員管理の状況

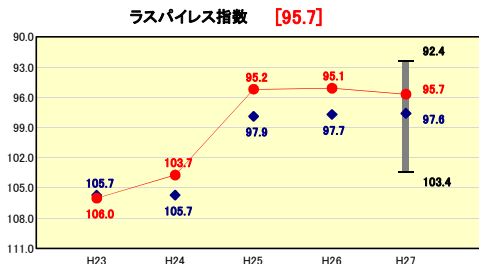
類似団体内順位 6/32 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78



人口千人当たり職員数の分析
 27年度の職員数は5名の減となっており、人口千人当たりの職員数も微減となっている。
 これまで4次にわたる定員適正化計画に基づき、既存の事務事業を見直し、事務の効率化を図ることで職員削減を行ってきたが、国、県からの権限委譲、事務移管や生活保護受給者への対応などにより、24年度から新たな計画の下、定員管理を行ってきた。この計画は、28年度までの目標設定となっていることから、29年度以降に向けて新たに計画を策定中である。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 9/32 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 23、24年度は、東日本大震災に伴う国家公務員の時限的な給与の引き下げ措置により、指数が100を上回っているが、25年度には、本市の職員給与について国と歩調を合わせて引き下げを行ったため、26年度にかけて指数は低下している。
 27年度の変動要因としては、職員構成の変動や給与の総合的見直しを28年4月1日から実施したことが主な要因として挙げられる。

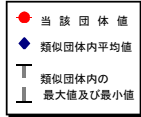
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

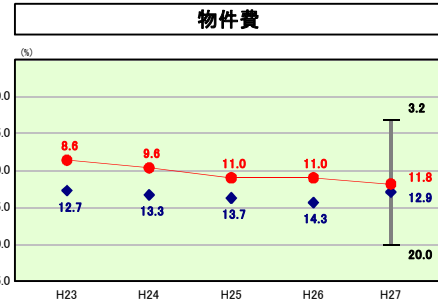
福岡県田川市

経常収支比率の分析

人口	49,451	人(H28.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	49,103	人(H28.1.1現在)	結 算 突 赤 字 比 率	-	%
面積	54.55	km ²	突 公 債 費 比 率	8.6	%
歳入総額	28,997,381	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	28,048,210	千円	市 町 村 類 型	H23 II-3 H24 II-3 H25 II-3	
実収支	799,085	千円	(年 度 毎)	H26 II-3 H27 I-3	
標準財政規模	13,266,853	千円			
地方債現在高	25,093,193	千円			



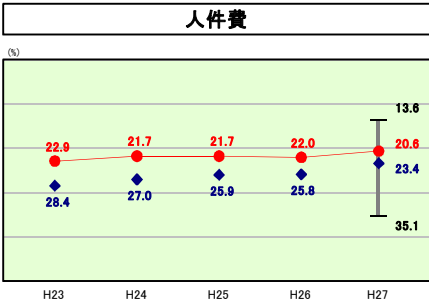
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/32 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析概

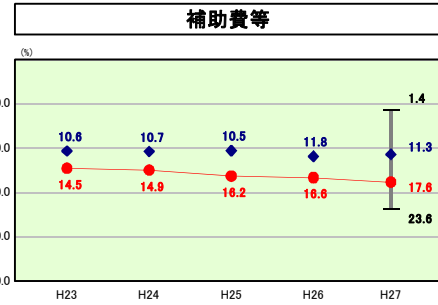
ふるさと寄附金の増に伴い、寄附募集及びお礼品の発送などにかかる経費が増加したことなどにより、前年度に比べ、0.8ポイント増加している。
 なお、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低く抑えられているが、これは、物件費全体の約14%を占める公営住宅の管理に要する経費(主に指定管理者委託料)の大半に特定財源である住宅使用料(家賃収入)が充てられていることから、一般財源からの負担が軽くなっているためである。



類似団体内順位 6/32 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析概

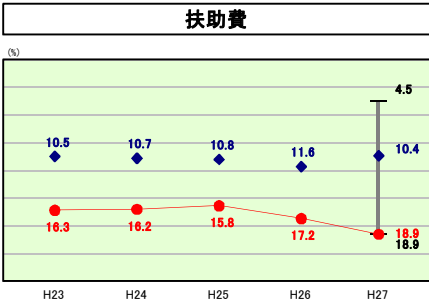
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均と同程度であり、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 27/32 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析概

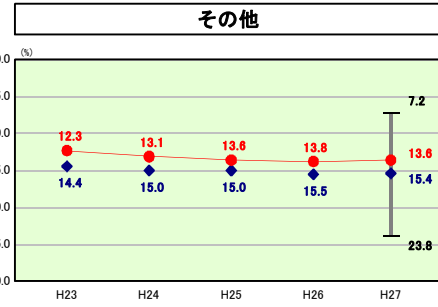
本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。
 なお、市立病院への繰出金のうち経常的なものは、繰出額の算出方法の見直しもあって、24年度の7.0億円から27年度は10.4億円に増加しており、市立病院の再建は、本市の財政にとっても喫緊の課題となっている。



類似団体内順位 32/32 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析概

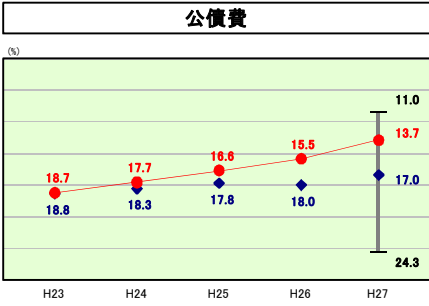
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。(保護率27年度平均62.2パーセント) 保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援策などの雇用対策や、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



類似団体内順位 8/32 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析概

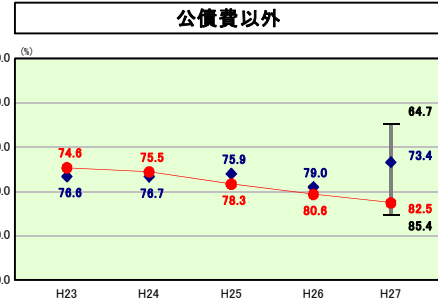
その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険にかかるものとなっている。
 高齢化の進展に伴い、繰出金は増加傾向にあり、各保険料の値上げなど、持続可能な財政状況を目指し、健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 8/32 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析概

失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていたが、新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、地方債残高は18年度末で320億円であったものが26年度末では247億円まで減少してきており、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る状況に至っている。しかしながら、27年度は残高が増加に転じており、今後の残高の推移には注意が必要である。



類似団体内順位 31/32 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析概

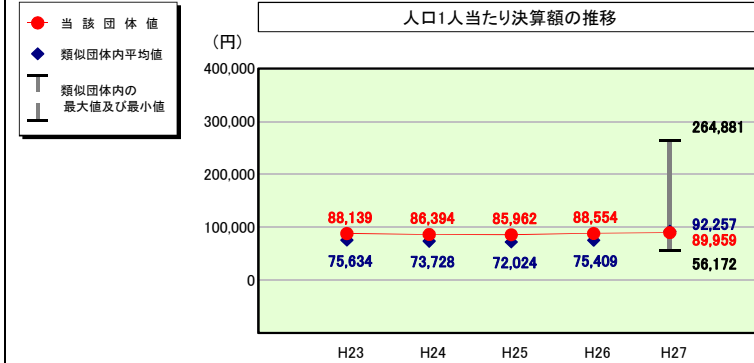
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移してきたが、物件費及び補助費等の増や類似団体平均を大幅に上回っている扶助費の影響により、25年度以降悪化しており、27年度も前年度に比べ、同様に1.9ポイント悪化している。
 経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

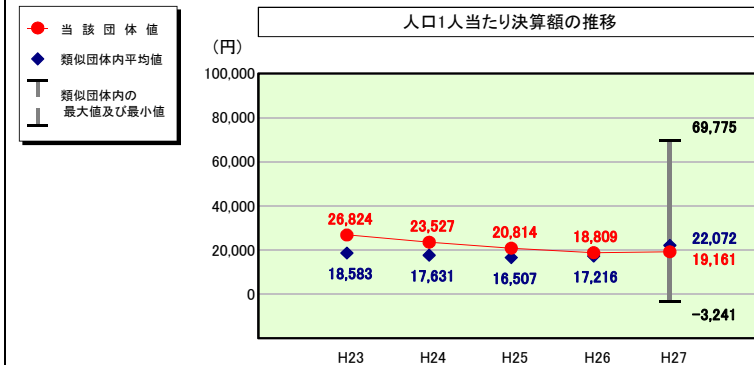
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,194,733	64,604	78,171	▲ 17.4
賃金(物件費)	631,034	12,761	7,086	80.1
一部事務組合負担金(補助費等)	601,364	12,161	8,305	46.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	276,016	5,582	1,019	447.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,761	1,653	3,571	▲ 53.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,022	182	1,563	▲ 88.4
▲退職金	▲ 345,361	▲ 6,984	▲ 7,459	▲ 6.4
合計	4,448,569	89,959	92,257	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	8.79	▲ 1.65
ラスパイレス指数	95.7	97.6	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

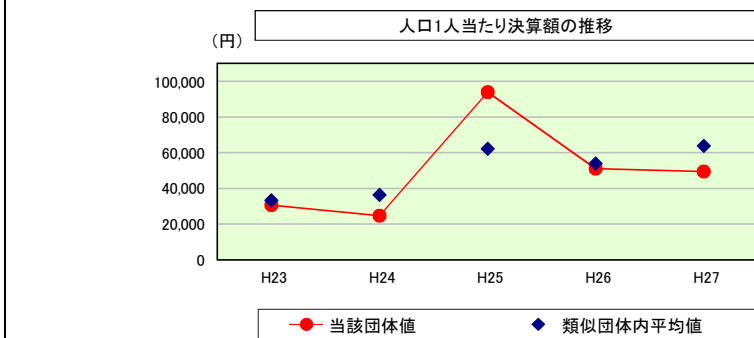


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,456,064	49,667	53,720	▲ 7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	489,728	9,903	17,157	▲ 42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,293	4,232	2,855	48.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,247	895	650	37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 575,281	▲ 11,633	▲ 6,166	88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,676,497	▲ 33,902	▲ 46,160	▲ 26.6
合計	947,554	19,161	22,072	▲ 13.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,538,663	30,508	▲ 23.6	33,364	▲ 17.0	▲ 6.6
うち単独分	811,194	16,084	▲ 19.2	21,557	▲ 7.7	▲ 11.5
H24	1,243,674	24,717	▲ 19.0	36,396	9.1	▲ 28.1
うち単独分	555,992	11,050	▲ 31.3	19,057	▲ 11.6	▲ 19.7
H25	4,706,780	93,923	280.0	62,256	71.1	208.9
うち単独分	1,782,295	35,566	221.9	24,482	28.5	193.4
H26	2,543,691	51,047	▲ 45.7	53,896	▲ 13.4	▲ 32.3
うち単独分	862,549	17,310	▲ 51.3	20,608	▲ 15.8	▲ 35.5
H27	2,442,039	49,383	▲ 3.3	63,727	18.2	▲ 21.5
うち単独分	688,250	13,918	▲ 19.6	34,577	67.8	▲ 87.4
過去5年間平均	2,494,969	49,916	37.7	49,928	13.6	24.1
うち単独分	940,056	18,786	20.1	24,056	12.2	7.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

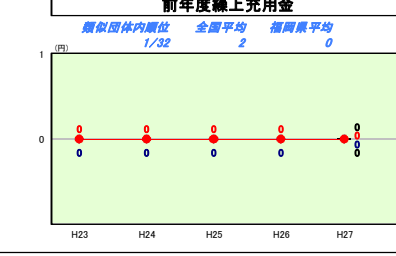
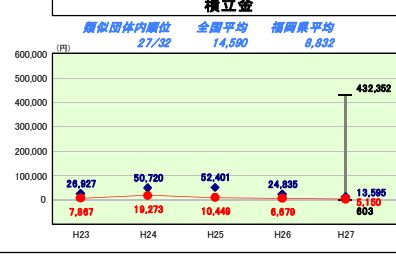
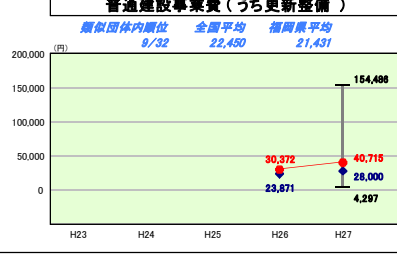
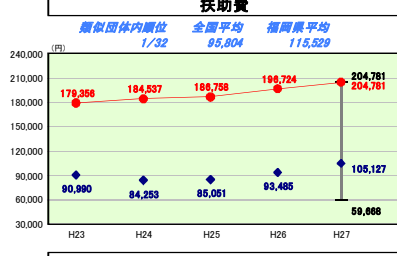
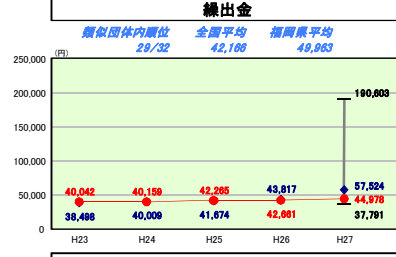
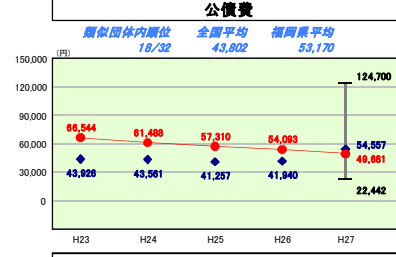
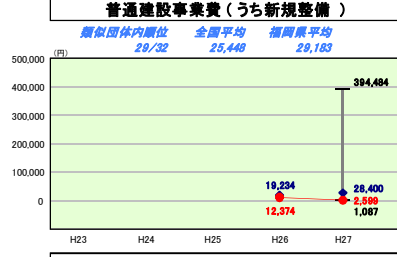
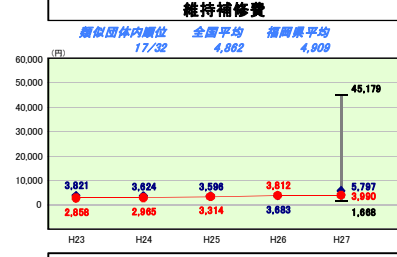
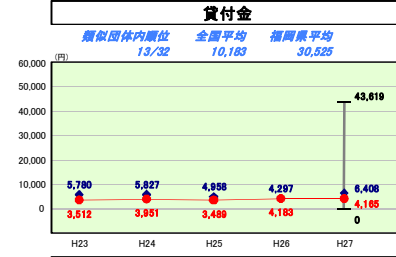
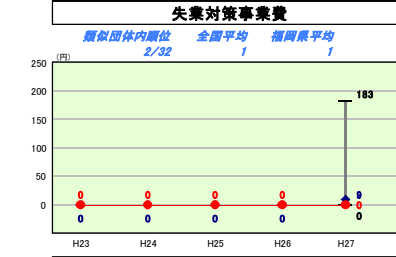
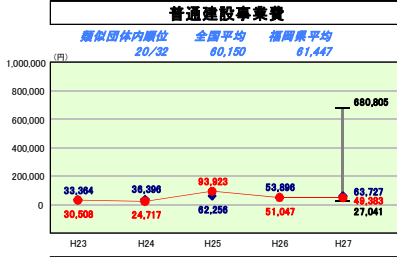
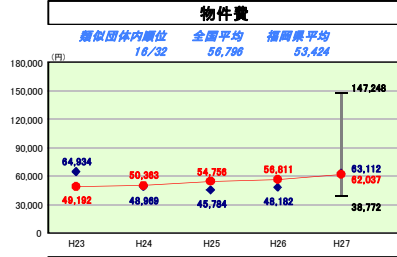
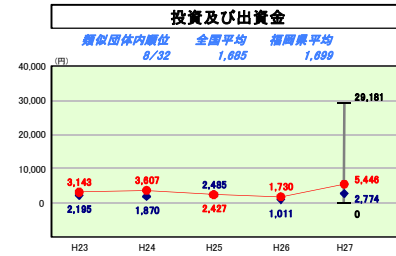
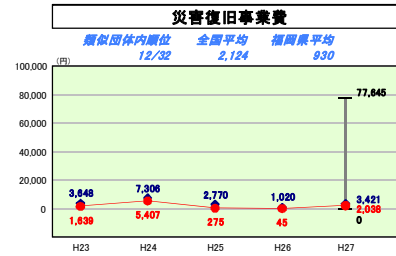
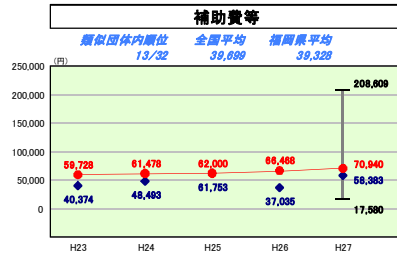
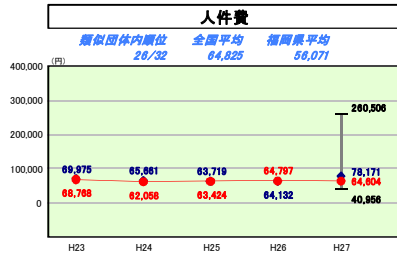
平成27年度

福岡県田川市

人口	40,451	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,103	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	28,997,381	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,048,210	千円	市町村類型	H23 II-3 H24 II-3 H25 II-3	
実質収支	799,085	千円	(年度毎)	H26 II-3 H27 I-3	
標準財政規模	13,286,853	千円			
地方債残高	25,093,193	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

扶助費については、類似団体平均の概ね2倍となっている。(扶助費以外については、類似団体平均と概ね同水準あるいは低い値となっている。)本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高い(保護率27年度平均62.2パーミル)ものとなっており、生活保護費も多額となっている。保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援策などの雇用対策や、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

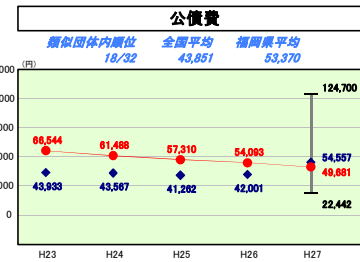
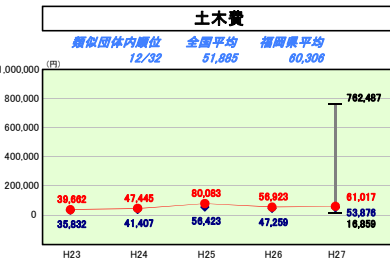
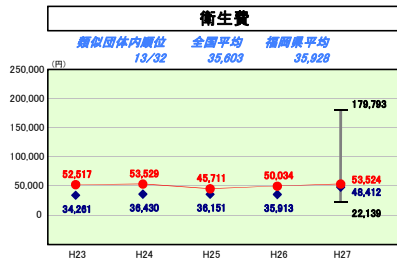
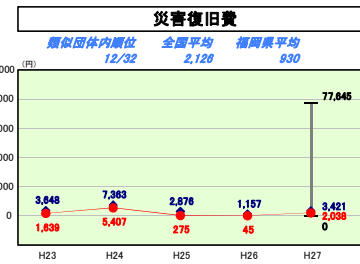
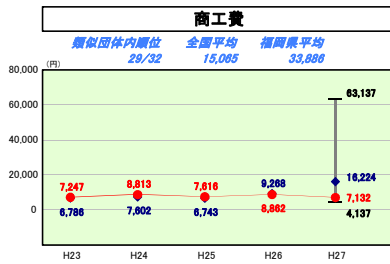
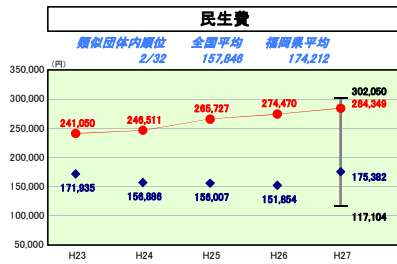
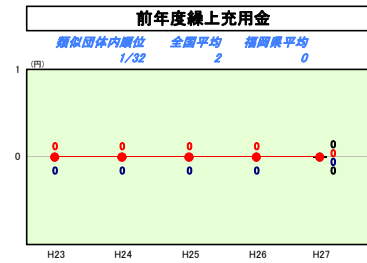
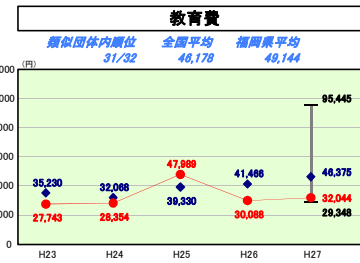
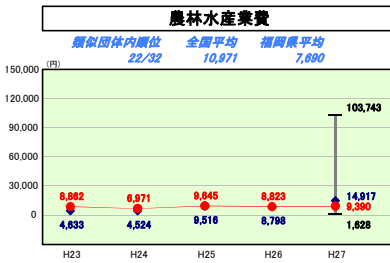
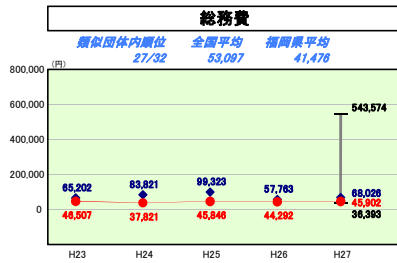
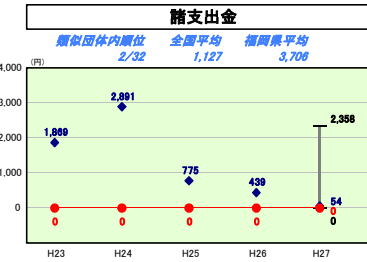
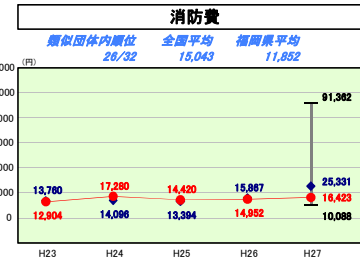
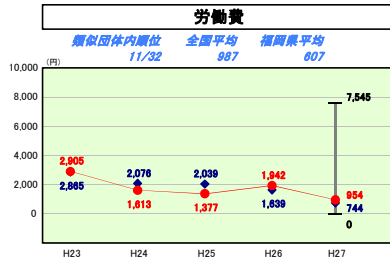
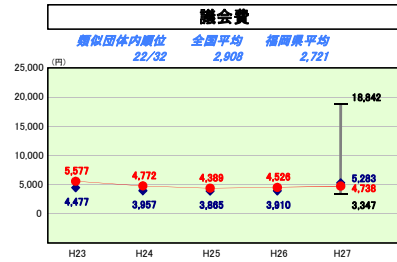
平成27年度

福岡県田川市

人口	49,451	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	49,103	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.6	%	
歳入総額	28,997,381	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	28,048,210	千円	市町村類型	H23 II-3	H24 II-3	H25 II-3
実収支	799,085	千円	(年度毎)	H26 II-3	H27 I-3	
標準財政規模	13,266,853	千円				
地方債現在高	25,093,193	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析補

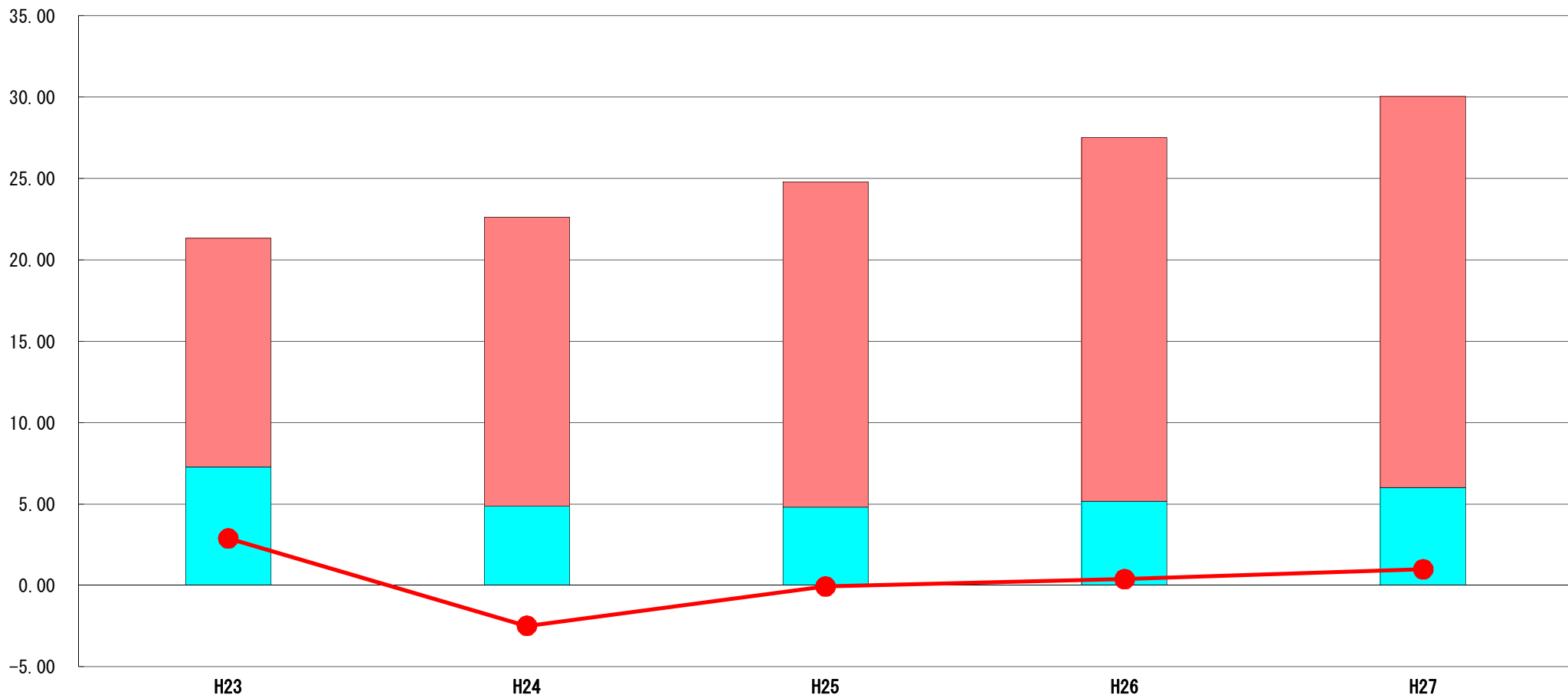
民生費については、類似団体平均の1.6倍と多額となっており、歳出全体の約5割を占めるに至っている。(民生費以外については、概ね類似団体平均と同水準あるいは低い値となっている。)
本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などにより、低所得者及び失業者が多く、生活保護費などの扶助費が多額となっていることが、この主要要因である。
企業誘致や就労支援策などの雇用対策や、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.05	17.73	19.99	22.32	24.00
 実質収支額		7.28	4.88	4.81	5.18	6.02
 実質単年度収支		2.89	▲ 2.49	▲ 0.06	0.38	0.98

分析欄

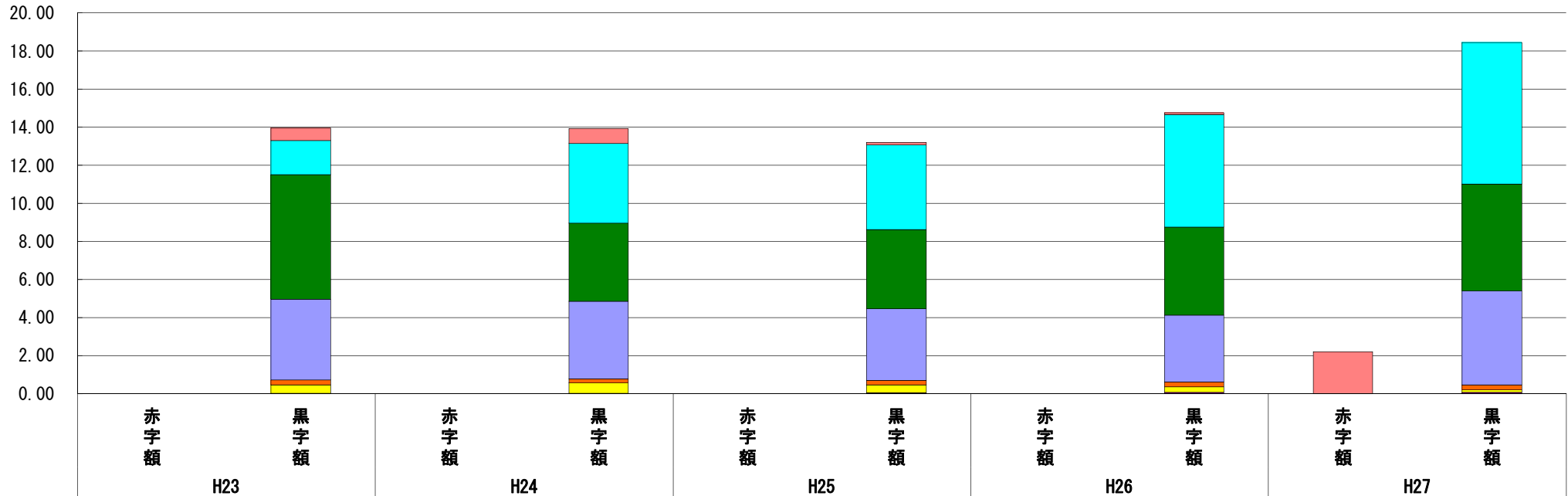
実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐える財政基盤の確立を目指していかなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計	0.65	0.77	0.14	0.11	▲ 2.21
病院事業会計	1.78	4.18	4.44	5.89	7.42
一般会計	6.57	4.12	4.15	4.63	5.62
水道事業会計	4.23	4.07	3.78	3.52	4.94
急患医療特別会計	0.25	0.22	0.22	0.26	0.26
住宅新築資金等貸付特別会計	0.44	0.53	0.42	0.28	0.13
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.05	0.07	0.07
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

22年度までの3年間は病院企業会計のみで資金不足が発生していたが、23年度から26年度までは全会計において黒字となっている。

病院企業会計へは、経営再建のため、22年度から24年度まで一般会計から各年度約4.8億円の基準外繰出を行っていたことに加え、25年度からはそれまでの交付税算定基準から、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へと変更したことにより、繰出額は、24年度の約11.8億円から27年度は約10.4億円へと減少している。

こうした状況を踏まえ、市立病院においては、中期事業計画に基づき、緊急を要する重要課題である資金不足、医師不足などの解消に向けて様々な取り組みを進め、経営改善を図っていく必要がある。

また、27年度の国民健康保険特別会計において、約3億円の赤字が発生し、28年度予算から繰上充用を行っている。この赤字の要因は、保険給付費（医療費）に対し、国民健康保険税が不足していたことであるが、28年度から税率の改正（引上げ）を実施しているため、以後は赤字が発生しない見込である。

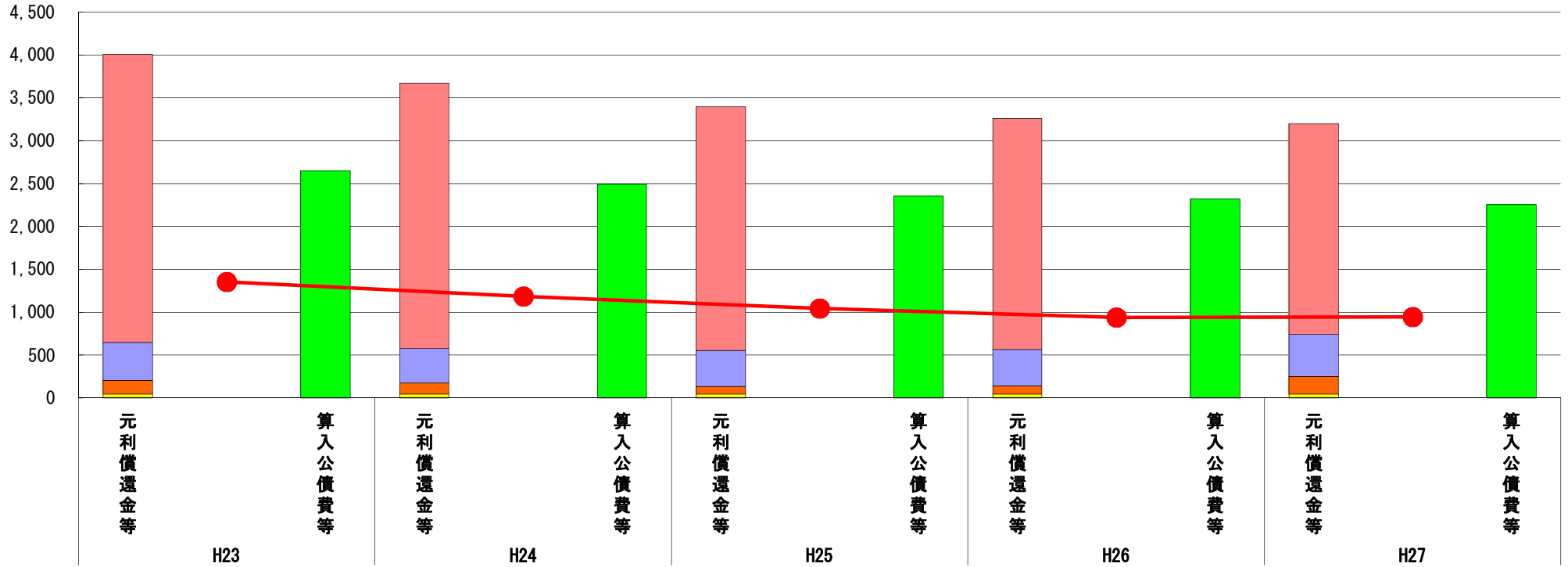
なお、27年度の赤字分については、28年度一般会計からの法定外繰出しにより、補填している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,354	3,092	2,844	2,695	2,456
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		447	408	417	422	490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	126	91	97	209
	債務負担行為に基づく支出額		46	46	45	45	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,650	2,490	2,355	2,322	2,251
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,353	1,182	1,042	937	948

分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっていたところであるが、普通会計の元利償還金額は、これまでに実施してきた新規起債の抑制により、19年度の39.9億円をピークに徐々に減少してきている。しかしながら、地方債残高については、27年度に増加に転じており、今後の公債費の増大が懸念されるため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていかねばならない。

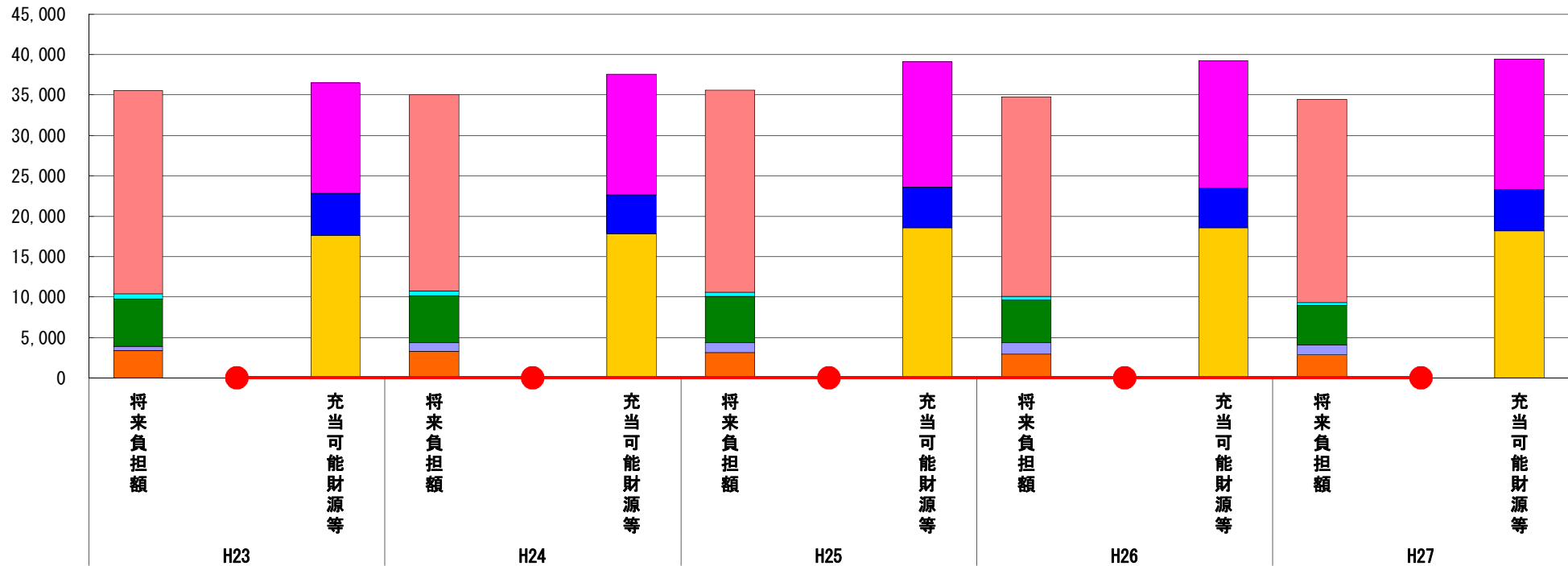
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,142	24,316	25,008	24,657	25,093
	債務負担行為に基づく支出予定額		600	554	509	465	420
	公営企業債等繰入見込額		5,898	5,797	5,711	5,324	4,845
	組合等負担等見込額		492	1,084	1,204	1,408	1,211
	退職手当負担見込額		3,383	3,260	3,154	2,909	2,866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,661	14,898	15,546	15,756	16,200
	充当可能特定歳入		5,229	4,877	5,040	4,912	5,074
	基準財政需要額算入見込額		17,591	17,803	18,545	18,573	18,186
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 966	▲ 2,567	▲ 3,543	▲ 4,478	▲ 5,024

分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にある。(ただし、25年度は国の経済対策に伴う起債の増により残高が増加している。)

また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、下水道施設整備基金や財政調整基金の残高もここ数年増加傾向にある。

これらの要因により将来負担比率が低いものとなっている。

しかしながら、27年度は地方債残高が増加に転じており、今後の公債費の増大が懸念されるため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていかなければならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県田川市

人口	49,451	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	49,103	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.6	%	
歳入総額	28,997,381	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	28,048,210	千円	市町村類型	H23 II-3	H24 II-3	H25 II-3
実質収支	799,085	千円	(年度毎)	H26 II-3	H27 I-3	
標準財政規模	13,266,853	千円				
地方債現在高	25,093,193	千円				

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率については、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均を上回る値を推移してきたが、これまでの起債の抑制により普通会計の公債費は減少(22年度36億円→27年度25億円)し、実質公債費比率も減少傾向にあり、27年度は類似団体平均を下回る値となっている。また、将来負担比率については、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(27年度末162億円)であるため、算定には至っていない。しかしながら、年々減少してきていた地方債残高が、27年度に増加へ転じており(26年度末247億円→27年度末251億円)、今後も、行政改革の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に向け努めていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.5</td> <td>12.1</td> <td>10.6</td> <td>9.4</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>79.5</td> <td>67.9</td> <td>56.6</td> <td>61.3</td> <td>41.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.6</td> <td>10.2</td> <td>9.6</td> <td>9.3</td> <td>9.6</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	13.5	12.1	10.6	9.4	8.6	類似団体内平均値	将来負担比率	79.5	67.9	56.6	61.3	41.5	実質公債費比率	10.6	10.2	9.6	9.3	9.6
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	13.5	12.1	10.6	9.4	8.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	79.5	67.9	56.6	61.3	41.5																												
	実質公債費比率	10.6	10.2	9.6	9.3	9.6																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県田川市

人	口	49,451	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	49,103	人(H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	54.55	km ²	実 質 公 債 負 比 率	8.6	%
歳 入	総 額	28,997,381	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出	総 額	28,048,210	千円	市 町 村 類 型	H23 II-3 H24 II-3 H25 II-3	
実 質 収 支		799,085	千円	(年 度 毎)	H26 II-3 H27 I-3	
標準財政規模		13,286,853	千円			
地方債残存高		25,093,193	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県田川市

人	口	49,451	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人		49,103	人(H28.1.1現在)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		54.55	km ²	実 質 公 債 負 比 率	8.6	%
歳 入 総 額		28,997,381	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		28,048,210	千円	市 町 村 類 型	H23 II-3 H24 II-3 H25 II-3	
実 質 収 支		799,085	千円	(年 度 毎)	H26 II-3 H27 I-3	
標準財政規模		13,286,853	千円			
地方債残存高		25,093,193	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄